



YOKOHAMA HAMMERHEAD (神奈川県)

第70期  
中間期 株主通信

2019年4月1日 ▶ 2019年9月30日

その先の向こうへ

GOING FURTHER

 五洋建設株式会社

証券コード：1893

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに2019年4月1日から2019年9月30日までの、2019年度（第70期）第2四半期の事業概要ならびに今後の見通しにつきまして、ご報告申し上げます。



代表取締役社長

清水 琢三

### Q 2019年度上半期を振り返っていかがでしたか？

A この上半期における建設業を取り巻く事業環境は、国内、海外ともに引き続き堅調に推移しました。第2四半期の業績は、手持工事が順調に進捗したことで売上高が増加し、また国内土木の利益率改善により、中間決算としては7期連続で過去最高益を更新しました。連結の売上高は2,952億円（前年同期比20.8%増）となり、営業利益は172億円（同13.7%増）、経常利益は174億円（同15.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は121億円（11.2%増）となりました。

### Q 受注の状況と今後の見通しはいかがですか？

A 第2四半期の個別の建設受注高は、1,694億円（前年同期比39.9%減）となりました。海外で大型工事の受注がなかったことが主な要因です。国内は、土木747億円（同8.2%減）、建築714億円（同16.4%減）とやや出遅れましたが、官民ともに受注環境は良好です。海外も、シンガポール・香港で堅調な建設需要が期待できるだけでなく、ODAによるインフラ輸出の需要も旺盛です。

通期の受注目標は、当初目標と変わりなく5,000億円を計画しています。

## Q 今後の見通しと課題について お聞かせください。

A わが国の経済は、先行き不透明感は否めないものの、当社を取り巻く事業環境は国内外ともに引き続き良好です。国内においては、このところ激甚化する自然災害に対応するため、防災・減災、国土強靱化3カ年緊急対策が策定され、公共事業予算は大幅に増額されました。またインバウンドの増加に対応したホテルや商業施設、クルーズターミナルの需要等が期待できます。

現在、東京港臨港道路南北線等の東京オリンピック・パラリンピック関連工事は最終段階を迎えています。10月には、国内で過去最大規模の建築工事である商業施設とホテルが一体となったヨドバシ梅田タワーや、横浜港で商業施設・ホテルを併設した新しい複合型クルーズターミナルであるヨコハマ・ハンマーヘッドが完成しました。これらの工事は、土木部門と建築部門が強みを生かして連携し、会社の総合力を発揮した好事例です。今後も、土木・建築、国内・海外の部門間連携を五洋建設ならではの企業文化として進化させます。

建設業の経営課題は、将来の担い手である若者や

女性にとって魅力ある産業にするため、週休2日を目指した働き方改革とそれを実現するための生産性向上を推進することです。当社の職員はもちろんのこと、現場で働く全ての技術者、技能労働者の働き方改革を実現する必要があります。

当社は、これまで下請工事代金の現金化や優良職長制度を導入してきました。本年度からは、キャリアアップシステムの導入推進に加え、協力会社が計画以上に休日取得をした場合に労務費を割り増して支払う取り組みを始めました。今後も現場で働く全ての技術者、技能労働者の働き方改革に積極的に取り組みます。

五洋建設グループは、良質な社会インフラの建設こそが最大の社会貢献と考えてCSR経営を実践しています。常に高い倫理観を持ち、技術を大事にする風通しの良い風土、性別・国籍を問わず多様な人材が生き生きと働ける職場環境を築きます。

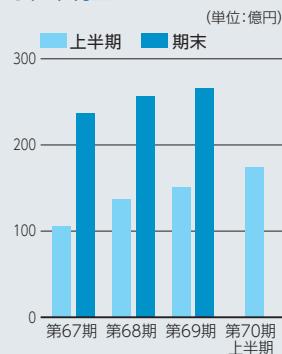
株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### 【連結業績の推移】

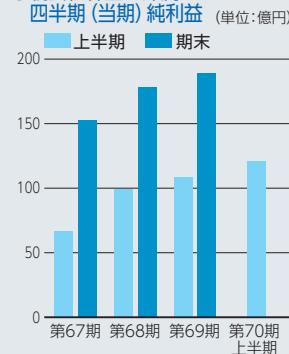
#### ◎売上高



#### ◎経常利益



#### ◎親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益



#### ◎自己資本比率



## みらい造船建設工事竣工

東北有数の水産都市として発展してきた気仙沼市では、2011年の東日本大震災で発生した大津波によって、造船施設や漁船用燃油施設が大きな被害を受けました。

本プロジェクトは、被災した4つの造船会社が経営統合して設立した株式会社みらい造船が、気仙沼市が整備した約4haの敷地に造船所を集約し、新たな津波対応型の造船所を建設するものです。当社が提案した「シップリフトシステム\*」の導入によって、防潮堤の内側に工場や船台を配置することができ、安全で作業効率の高い造船所が完成しました。

防災・減災への気運の高まりを受け、津波や高潮対策として「シップリフトシステム」を必要とする造船所の需要が見込まれます。当社は、本プロジェクトでの経験を活かし、国内外のお客様の期待に応えてまいります。

\*船舶建造・修繕のための陸揚げ及び進水設備で、本プロジェクトではパールソン式シップリフトシステムを導入しました。当社は米国パールソン社と日本における独占販売店契約を締結しています。

### 【工事概要】

工 事 名：みらい造船建設工事

発 注 者：株式会社みらい造船

主要工事：土木工事／土木本体工事、土木機械設備工事、造船設備工事 他  
建築工事／修繕工場、コントロール棟、事務所棟 他

竣 工：2019年5月



## 国内で3例目の「シップリフトシステム」を採用

### 船を海から引き上げる「シップリフトシステム」の導入メリット

- 船体への不均衡な負担を生じさせることなく船舶を引き上げることができるため、船体や船底機器類への損傷リスクを回避できます
- 作業場所が平坦となるため、船の横転リスクが軽減され、作業効率が向上するとともに安全性も向上します
- 工場が防潮堤内に建設されるため、津波災害に強い施設となります



### シップリフトの上架手順



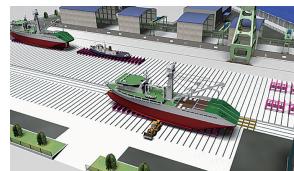
①船舶をシップリフト内に引き込む



②あらかじめ海中に沈めておいたプラットフォームに船舶を載せ垂直に上昇させる



③牽引車で防潮堤内の作業ヤードに船舶を引き込む



④横方向にも移動可能なレールが敷設され最大10隻の建造・修繕作業が可能

## YOKOHAMA HAMMERHEAD竣工

YOKOHAMA HAMMERHEADは、横浜港に寄港する大型客船の増加に対応するため、みなとみらい21地区の新港ふ頭に新たなクルーズターミナルを建設するプロジェクトです。官民が連携した本プロジェクトは、横浜市が岸壁の延伸・耐震化工事を進めるのに合わせて、横浜の地元企業を中心とした8社で構成するコンソーシアムが、CIQ\*施設・商業施設・ホテルを備えたターミナルビルの整備を行いました。

施設の名称は、1914年（大正3年）に横浜港に初めて導入され、現在も施設に隣接して現存する港湾荷役専用クレーンの「ハンマーヘッドクレーン」に由来します。CIQ施設の『新港ふ頭客船ターミナル』を中核施設とし、「食」をテーマとした体験・体感型の商業施設『ハンマーヘッド SHOP&RESTAURANT』、海に面した埠頭の立地特性を活かしたラグジュアリーホテル『インターコンチネンタル横浜Pier8』が一体的に整備されました。



### ハンマーヘッドクレーン

1914年に国内で初めて整備された英国製の港湾荷役専用クレーンで、我が国のクレーンによる荷役の先駆けとして活躍しました。2018年度に土木学会奨励土木遺産に認定されました。

臨海部に強みを持つ当社が総合力を発揮できるプロジェクトとして、建築部門がターミナルビルの建設を、土木部門が耐震化岸壁の整備を担当し、全社一体となった取り組みを進め、2019年9月に竣工を迎えました。

\*税関 (Customs)、出入国管理 (Immigration)、検疫 (Quarantine) の略

### 【工事概要】

工 事 名：新港地区客船ターミナル(仮称)等整備事業新築工事

発 注 者：新港ふ頭客船ターミナル(株)

(株)T・Yホールディングス

構 造：S造 地上5階建

延床面積：30,300m<sup>2</sup>

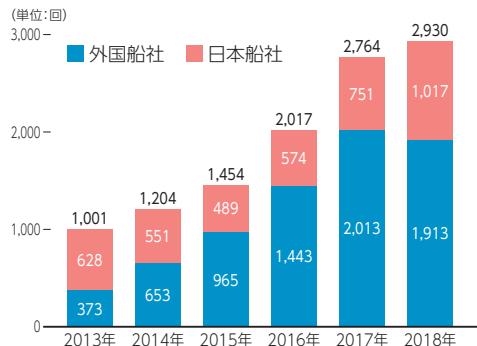
竣 工：2019年9月

## 官民連携による国際クルーズ拠点の形成

世界のクルーズ船の乗客数は増加の一途にあり、クルーズ船で日本を訪れる外国人観光客も急増しています。政府は「訪日クルーズ旅客を2020年に500万人」という目標を掲げ、年々大型化するクルーズ船の受入れ環境の整備を進めています。

国土交通省は、民間資金を活用し、官民連携によって国際クルーズ拠点の形成を図るため、国が指定する港湾において、旅客ターミナルビル等に投資を行うクルーズ船社に岸壁の優先的な使用を認める制度を創設し、これまでに横浜港を含む9港を指定しています。

こうした旺盛なインバウンド関連需要に対し、当社は、土木部門・建築部門が連携した取り組みを継続してまいります。



外国船社及び日本船社が運航するクルーズ船の寄港回数

## 香港で大型海底トンネル建設工事を施工

当社は、2007年に香港政府が策定した香港インフラ10大プロジェクトの一環として計画された高速鉄道新路線であるMTR沙田線のうち、九龍半島ホンナム地区と香港島コーズウェイベイ地区を沈埋トンネル工法で結ぶ大型海底トンネルプロジェクトを施工しています。

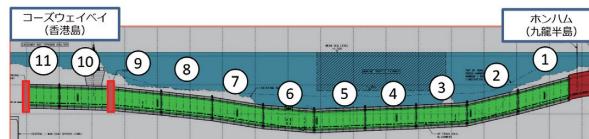
沈埋トンネル工法は、沈埋函と呼ばれる構造物を海底でつなげることでトンネルを建設する技術です。本工事では、1函あたり約150mの巨大な沈埋函11函を接合させ、延長約1,660mの沈埋トンネルを施工しました。沈埋函の構造形式はRC構造で幅18m、高さが8mあり、香港島南部で製作を行い、現場まで曳航して据付を行いました。



施工位置図



沈埋函(10号函)の引き出し状況(2017年6月)



縦断図

### 【工事概要】

工 事 名：MTR 沙田至中環線1121工区海底トンネル建設工事  
 発 注 者：香港鐵路有限公司 (MTR Corporation Limited)  
 請 負 者：五洋建設・中国建築共同企業体  
 契約形態：設計施工  
 竣工予定：2020年12月

## 部門間連携により品質と生産性の向上を実現

当社は、日本国内において数多くの沈埋トンネルの施工実績がありますが、海外で同様の大型工事を手掛ける初めてのプロジェクトであったため、国内の土木部門と連携して施工に取り組みました。

国内で積み重ねてきた施工実績を活かすため、3か月に一度、国内の沈埋トンネル工事を経験した技術者を交えた会議を開催しました。これまでの施工で得た知見を組織内で共有して難易度の高い課題を解決し、品質と生産性の向上を図りました。

### 碎石均し機(グラベルスプレッダー)の開発

本工事は、短期間に多数の沈埋函を海底で確実に接合する必要があり、「海底の基礎部分の構築～沈埋函の据付」までの作業サイクル短縮と高い施工精度が求められました。

こうした課題を解決するため、国内部門と連携して新たに碎石均し機を開発し、従来の潜水士による潜水作業を機械化により大幅に削減して生産性の向上を実現するとともに、国内で使用実績のある計測機器を用いたモニタリングシステムを活用し、高い精度(±40mm以内)での施工を実現しました。



グラベルスプレッダーの設置状況(左)と試験施工の状況(右)

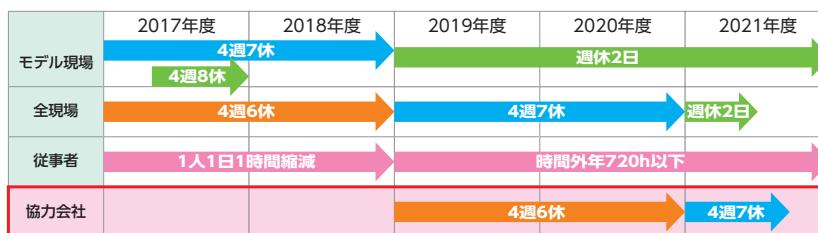
## 技能労働者の働き方改革・担い手確保に向けた取り組み

2019年4月に労働基準法が改正され、建設業においても5年の猶予を経て2024年4月より時間外労働の上限規制が罰則付きで適用されることになりました。

当社は、建設業を将来の担い手である若者や女性にとって魅力ある産業とするため、週休2日の実現を目指した働き方改革とそれを実現するための生産性向上を推進しています。2017年度に「働き方改革推進委員会」を設置し、働き方改革や担い手確保に向けた様々な施策を展開しています。当社は、社員のみならず、協力会社の技能労働者の働き方改革を支援する取り組みを積極的に行っています。

### 五洋建設グループの目標

- 2021年度末迄に週休2日  
2019年度末までに  
時間外720時間以下を実現する
- 柔軟な働き方制度を定着させる
- 入社3年以内若年離職率5%以下
- 技能労働者の働き方改革を支援する



## 技能労働者の働き方改革、担い手確保に向けた主な取り組み

### 協力業者への支払条件の改善

手形支払いを廃止し、現金支払いへ  
(2017年度7月開始、2018年度移行完了)  
(営業CFへの影響は2カ年で521億円)

- 協力会社の経営基盤強化
- 社会保険加入促進、現場の働き方改革を後押し

### 休日取得推進へのインセンティブ

休日取得を推進した協力会社へ、労務費を割り増して支払い  
休日取得実績に応じて労務費を1.01～1.05倍に補正  
(2019年7月～)

- 労働日数により給料が変動する技能労働者の収入の安定化
- 技能労働者や協力会社の意識改革

### 社会保険の加入促進

「社会保険加入促進推進センター」を設置(2017年度～)

- 協力会社の社会保険加入状況の把握とフォローアップ
- 社会保険加入率向上を推進
  - 健康保険：96.3% (84.7%)
  - 厚生年金：96.9% (85.0%)
  - 雇用保険：97.2% (83.1%)

※2019年3月実績 ( )は社会保険加入推進センター設置時

### 建設キャリアアップシステム\*の加入推進

建設キャリアアップシステムを技能労働者の処遇改善に繋がる重要なインフラと捉え、積極的に導入を推進

- 2019年度の目標
  - 登録現場数：200現場
  - 協力会社の登録率：100%
  - 技能労働者の登録率：80%

\*建設キャリアアップシステム：技能労働者の資格、社会保険加入状況、現場の就業履歴等を業界横断的に登録・蓄積するシステム

# >>> 連結財務諸表

## ●四半期連結貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

科 目	前期末 (2019年3月31日現在)	当第2四半期末 (2019年9月30日現在)	科 目	前期末 (2019年3月31日現在)	当第2四半期末 (2019年9月30日現在)
<b>(資産の部)</b>	<b>383,839</b>	<b>443,041</b>	<b>(負債の部)</b>	<b>257,266</b>	<b>310,525</b>
流動資産	273,764	334,146	流動負債	221,274	283,838
現金預金	36,204	49,047	工事未払金等	115,309	120,451
受取手形・完成工事未収入金等	192,199	242,900	短期借入金	28,528	54,098
有価証券	58	128	コマーシャル・ペーパー	—	20,000
未成工事支出金等	13,722	15,160	1年内償還予定の社債	—	10,000
たな卸不動産	3,074	2,929	未払法人税等	4,894	6,229
未収入金	25,814	19,399	未成工事受入金	22,610	20,804
その他	3,408	5,479	引当金	5,765	6,537
貸倒引当金	△717	△899	その他	44,165	45,716
固定資産	110,072	108,895	固定負債	35,991	26,687
有形固定資産	81,065	80,128	社債	20,000	10,000
無形固定資産	1,345	1,381	長期借入金	10,962	11,664
投資その他の資産	27,661	27,385	再評価に係る繰延税金負債	3,679	3,679
繰延資産	3	—	引当金	166	174
<b>1 資産合計</b>	<b>383,839</b>	<b>443,041</b>	退職給付に係る負債	538	571
			その他	645	597
			<b>(純資産の部)</b>	<b>126,573</b>	<b>132,516</b>
			株主資本	117,597	124,250
			資本金	30,449	30,449
			資本剰余金	18,386	18,386
			利益剰余金	69,143	75,787
			自己株式	△383	△373
			その他の包括利益累計額	8,919	8,202
			非支配株主持分	56	62
			<b>負債純資産合計</b>	<b>383,839</b>	<b>443,041</b>

### 1 総資産・純資産

総資産は、現金預金や完成工事未収入金の増加などにより、前期末に比べ592億円増加し4,430億円となりました。  
純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ59億円増加し1,325億円となりました。

### 2 有利子負債

短期借入金やコマーシャル・ペーパーの増加などにより、前期末に比べ463億円増加し1,058億円となりました。

●四半期連結損益計算書(要約)

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	当第2四半期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
<b>3 売上高</b>	<b>244,478</b>	<b>295,224</b>
完成工事高	240,072	291,406
その他の売上高	4,405	3,817
売上原価	220,855	268,980
完成工事原価	217,355	266,276
その他の売上原価	3,500	2,704
売上総利益	23,623	26,243
完成工事総利益	22,717	25,130
その他の売上総利益	905	1,112
販売費及び一般管理費	8,515	9,071
<b>4 営業利益</b>	<b>15,107</b>	<b>17,172</b>
営業外収益	594	662
営業外費用	621	475
<b>経常利益</b>	<b>15,080</b>	<b>17,359</b>
特別利益	38	185
特別損失	34	69
税金等調整前四半期純利益	15,084	17,475
法人税、住民税及び事業税	4,039	5,735
法人税等調整額	191	△340
四半期純利益	10,853	12,080
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	6
<b>5 親会社株主に帰属する四半期純利益</b>	<b>10,852</b>	<b>12,073</b>

**3 売上高**

豊富な手持工事が順調に進捗したことにより、前年同期に比べ20.8%増加し2,952億円となりました。

**4 営業利益**

売上高が増加したことに加え、国内土木の完成工事総利益率の改善による売上総利益の増加などにより、前年同期に比べ13.7%増加し172億円となりました。

**5 親会社株主に帰属する四半期純利益**

前年同期に比べ11.2%増加し121億円となり、7期連続の増益を達成しました。

●四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

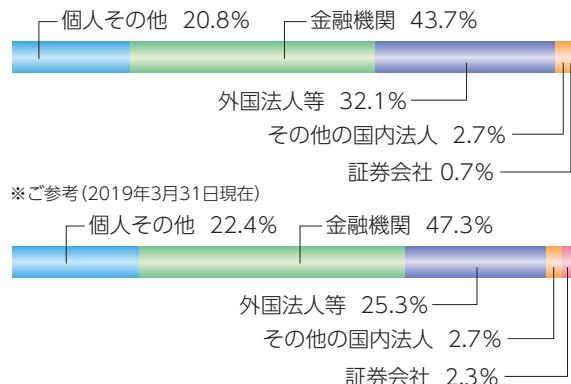
(単位：百万円)

科 目	前第2四半期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	当第2四半期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,963	△24,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,690	△3,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,614	41,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,220	△932
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,819	12,912
現金及び現金同等物の期首残高	65,112	35,610
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,292	48,522

## 株式の状況

発行可能株式総数…………… 599,135,000株  
 発行済株式の総数…………… 286,013,910株  
 株主数…………… 35,851名

## 所有者別分布状況 (株式数)

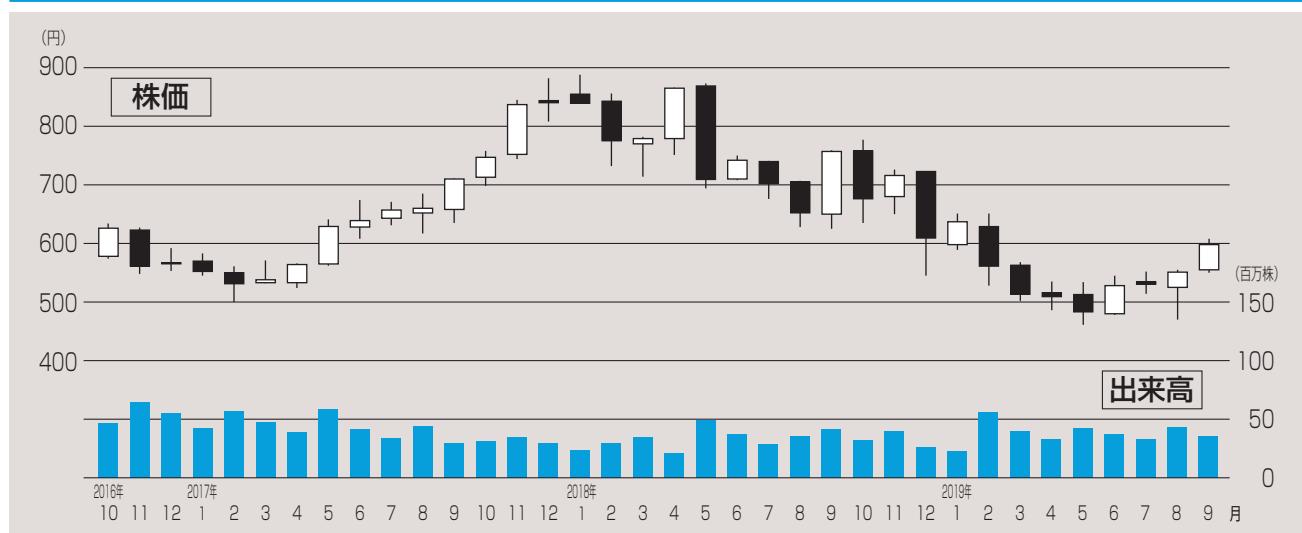


## 大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	33,550	11.7
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	22,692	7.9
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	7,178	2.5
株式会社みずほ銀行	7,059	2.5
明治安田生命保険相互会社	6,656	2.3
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口5)	5,104	1.8
ジュニパー	4,819	1.7
ジェーピー モルガン チェース バンク 385151	4,602	1.6
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	4,280	1.5
東京海上日動火災保険株式会社	3,934	1.4

(注) 持株比率は、自己株式(209,978株)を控除して計算しております。

## 株価および出来高の推移状況



## 会社概要

商号	五洋建設株式会社 PENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO., LTD.	
創業	1896(明治29)年4月	
設立	1950(昭和25)年4月28日	
資本金	30,449,952,150円	
従業員数	2,945人	
上場証券取引所	東京・名古屋証券取引所	
会計監査人	EY新日本有限責任監査法人	
主な事業概要	当社は建設業法により特定建設業者(特-28)第1150号として国土交通大臣の許可を受け、土木・建築ならびにこれらに関連する事業を行っております。また、宅地建物取引業法により宅地建物取引業者(13)第1635号として国土交通大臣の許可を受け、不動産に関する事業を行っております。	

## 主要事業所

本店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3816-7111
札幌支店	060-0005	北海道札幌市中央区北5条西2-5 JRタワーオフィスプラザさっぽろ10F	011-281-5411
東北支店	980-8605	宮城県仙台市青葉区二日町16-20 二日町ホームプラザビル2F	022-221-0932
北陸支店	950-8501	新潟県新潟市中央区東大通1-2-25 北越第一ビルディング5F	025-246-1381
東京土木支店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3817-8890
東京建築支店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3817-7600
名古屋支店	460-8614	愛知県名古屋市中区栄1-2-7 名古屋東宝ビル7F	052-209-8950
大阪支店	530-0012	大阪府大阪市北区芝田2-7-18 ルーシッドスクエア梅田4F	06-6486-2100
中国支店	730-8542	広島県広島市中区上八丁堀4-1 アーバンビュースタンドタワー7F	082-511-7900
四国支店	790-0011	愛媛県松山市千舟町4-4-3松山MCビル7F	089-935-5755
九州支店	812-8614	福岡県福岡市博多区博多駅東2-7-27 TERASO II 6F	092-475-5000
技術研究所	329-2746	栃木県那須塩原市四区町1534-1	0287-39-2100

## 海外営業所

国際部門シンガポール本社/シンガポール営業所		
香港営業所	ベトナム営業所	インドネシア営業所
マレーシア営業所	エジプト営業所	タイ営業所
中東営業所	ミャンマー営業所	アフリカ営業所
デリー事務所		

## 取締役

代表取締役社長	清水 琢三
代表取締役	植田 和哉
取締役	野口 哲史
取締役	田原 良二
取締役	渡部 浩
取締役	勝村 潤治
取締役	山下 朋之
※取締役	川嶋 康宏
※取締役	高橋 秀法
※取締役	古屋 直樹
※印は社外取締役	

## 監査役

常勤監査役	宮 園 猛
※常勤監査役	福 田 博 長
※常勤監査役	大 橋 恵 明
※監査役	重 元 亨 太
※印は社外監査役	

## 執行役員

※執行役員社長	清水 琢三	土木部門担当 兼 土木営業本部長
※執行役員副社長	植田 和哉	土木部門担当
執行役員副社長	藤田 武彦	土木部門担当
執行役員副社長	上 総 周 平	土木部門担当
専務執行役員	越 智 修	土木部門担当
専務執行役員	中 満 祐 二	建築部門担当
専務執行役員	下 石 誠	九州支店長
※専務執行役員	野口 哲史	土木部門土木本部長 兼 安全品質環境担当 兼 技術戦略室担当
※専務執行役員	田原 良二	建築部門建築本部長 兼 安全品質環境担当
※専務執行役員	渡部 浩	建築部門建築営業本部長
常務執行役員	吉 永 清 人	土木部門担当
常務執行役員	福島 正 浩	土木部門担当(洋上風力)
常務執行役員	島 内 理 浩	土木部門担当(営業) 兼 購買部担当
常務執行役員	前 田 宏	土木部門担当
常務執行役員	五十嵐 信 一	建築部門担当
常務執行役員	松 山 章	大阪支店長
常務執行役員	稲 富 路 生	経営管理本部担当 兼 総合監査部担当
常務執行役員	佐々木 毅	建築部門担当
常務執行役員	大 下 哲 則	中国支店長
※常務執行役員	勝 村 潤 治	国際部門国際土木本部長 兼 国際管理本部長
常務執行役員	小 辻 昌 慎	土木部門担当(営業)
常務執行役員	古 野 博 己	土木部門担当(環境事業) 兼 2020事業室担当
常務執行役員	片 山 一 郎	四国支店長
常務執行役員	藤 原 豊 満	建築部門担当(営業) 兼 東京建築支店副支店長
常務執行役員	大 津 義 俊	建築部門都市開発本部長
常務執行役員	中 村 俊 智	東北支店長
※常務執行役員	山 下 朋 之	経営管理本部長 兼 総務部長 兼 CSR推進室長
常務執行役員	関 浩 一	土木部門担当
執行役員	町 田 周 一	東京土木支店長
執行役員	北 橋 俊 次	経営管理本部経理部長
執行役員	佐 藤 一 志	国際部門担当
執行役員	山 下 一 志	国際部門国際建築本部長
執行役員	関 本 恒 浩	技術研究所担当
執行役員	櫻 井 克 之	札幌支店長
執行役員	吉 田 成 男	建築部門担当(建築技術) 兼 建築本部技術部長
執行役員	鶴 田 郁 夫	土木部門担当
執行役員	松 尾 史 朗	安全品質環境本部長
執行役員	中 橋 雅 人	建築部門担当(営業)
執行役員	山 口 和 彦	名古屋支店長
執行役員	馬 場 浩 人	東京建築支店長
執行役員	田 口 治 宏	国際部門担当 兼 香港営業所担当
執行役員	河 上 清 和	土木部門担当(営業) 兼 土木営業本部第二営業部長
執行役員	近 藤 敬 士	土木部門担当(土木)
執行役員	川 延 直 樹	建築部門担当(設備) 兼 建築本部設備部長

※は取締役兼務者である。

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 毎年6月に開催  
単元株式数 100株  
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社  
同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社  
本店証券代行部

公告方法 電子公告にて当社のウェブサイト (<http://www.penta-ocean.co.jp/>) に掲載いたします。ただし、やむをえない理由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。  
剰余金の配当の基準日 毎年3月31日  
証券コード 1893  
なお、中間配当制度は採用しておりません。

### 株式に関する マイナンバーお届出のご案内

株式の税務関係の手続きでもマイナンバーが必要となりますので、株主さまのマイナンバーについては、お取引の証券会社等へお届出ください。

#### 株式関係業務における マイナンバーを記載する主な支払調書

- 配当金等に関する支払調書
- 単元未満株式の買取請求などの株式の譲渡取引に関する支払調書

#### マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主さま  
お取引の証券会社
- 証券会社とお取引のない株主さま  
みずほ信託銀行 証券代行部  
フリーダイヤル **0120-84-0178**

### 株式に関する住所変更等の お届出およびご照会について

#### 証券会社等に口座をお持ちの場合

- 郵便物送付先・電話お問合せ先・各種お手続き  
お取引の証券会社等になります。

#### 証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)

- 郵送物送付先  
〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4  
みずほ信託銀行 証券代行部
- 電話お問い合わせ先(フリーダイヤル)  
**0120-288-324**  
(土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
- お取扱店  
みずほ証券  
本店および全国各支店  
プラネットブース (みずほ銀行内の店舗)  
みずほ信託銀行  
本店および全国各支店 (トラストラウンジを除く)
- 未払配当金のお支払  
みずほ信託銀行 (トラストラウンジを除く) および  
みずほ銀行  
(みずほ証券では取次のみとなります)

※支払明細発行につきましては、みずほ信託銀行の上記連絡先にお問合せください。

その先の向こうへ



〒112-8576 東京都文京区後楽2-2-8

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。



グリーンプリンティング認定制度を  
取得している工場で印刷しています。



環境保全のため、FSC®認証紙と植物油インキを使用  
して印刷しています。



ミックス  
責任ある木質資源を  
使用した紙  
FSC® C022915